

石破内閣総理大臣所信表明演説
(令和6年10月4日・抜粋)



五 地方を守る (地方創生)
「地方こそ成長の主役」です。地方創生をめぐる、これまでの成果と反省を活かし、地方創生2.0として再起動させます。
～略～
地域交通は地方創生の基盤です。全国で「交通空白」の解消に向け、移動の足の確保を強力に進めます。

国土交通省「交通空白」解消本部 (本部長：国土交通大臣)

取組内容

① 「地域の足対策」と「観光の足対策」

○ 地域の足対策

全国の自治体において、**タクシー、乗合タクシー、日本版ライドシェア、公共ライドシェア等** (以下、タクシー等という) を**地域住民**が利用できる状態を目指す。

○ 観光の足対策

主要交通結節点 (主要駅、空港等) において、**タクシー等**を**来訪者**が利用できる状態を目指す。

② 「公共ライドシェア」や「日本版ライドシェア」のバージョンアップと全国普及

開催状況

R6.7.17	第1回「交通空白」解消本部	
R6.8.7	第1回「交通空白」解消本部	幹事会
R6.9.4	第2回「交通空白」解消本部	
R6.10.30	第2回「交通空白」解消本部	幹事会
R6.12.11	第3回「交通空白」解消本部	
R7.2.25	第3回「交通空白」解消本部	幹事会
R7.4.24	第4回「交通空白」解消本部	幹事会
R7.5.30	第4回「交通空白」解消本部	

R6.11.25 「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム立ち上げ (第1回会合)

都道府県や交通関係者のほか、商業・農業、エネルギー、金融・保険、福祉、教育、観光など多様な分野の関係者、また、大企業からスタートアップまで幅広い関係者が参画し、発足時点で計167者が参画。
※同日より、市町村、交通事業者、パートナー企業等の公募を開始。

R7.3.19 「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム (第2回会合)

「交通空白」解消のツール (例)

公共ライドシェア

日本版ライドシェア

乗合タクシー

AIオンデマンド

許可・登録を要しない輸送

「交通空白」解消に向けたこれまでの取組と今後の対応

「交通空白」
解消本部
(R6年7月17日設置)



解消本部と官民連携プラットフォームを両輪として、「交通空白」の解消に向けた取り組みを強力に推進

「交通空白」解消・
官民連携
プラットフォーム
(R6年11月25日発足)



地方運輸局・運輸支局による
自治体、交通事業者への伴走支援
603 の首長への訪問 26 の都道府県との連携 1318 の交通事業者への働きかけ



お困りごとを抱える自治体、交通事業者と、
幅広い分野の企業・団体群の連携・協働体制

★プラットフォーム会員 (R7.5.20時点) 計1166者
①745市町村・47都道府県、②交通関係104団体
③70団体、④パートナー企業200
→ 今後も随時募集



第3回「交通空白」解消本部時点で、「空白等」(※)とされていた622市町村が24市町村まで減少する等
**全国の自治体に、公共ライドシェア・日本版ライドシェア、乗合タクシー等
「交通空白」解消のツールが着実に浸透**

※令和6年5月調査時点で公共・日本版RS未着手の自治体 (一部調査未回答含む)

これまでの取組は、公共RS・日本版RS等に全く未着手の自治体にツールを導入する段階にあり、全国の「交通空白」ひとつひとつの解消は緒に就いたばかり

集中対策期間(令和7～9年度)の対応

「交通空白」解消に向けた取組方針2025 のもと、

- リストアップされた個々の「交通空白」(地区単位※)について、解消に向けた道筋を定める
- 「交通空白」解消に向けた持続可能な体制づくりを推進する

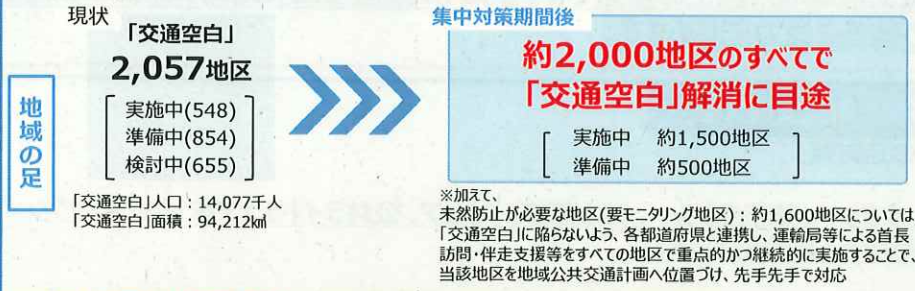
※○○市 ●地区、▲▲地区

「交通空白解消・集中対策期間」における取組方針(概要)

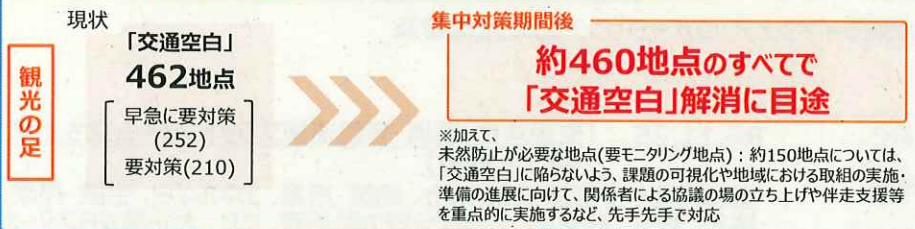
「交通空白解消・集中対策期間」における取組方針

集中対策期間(令和7~9年度)において、全国の「交通空白」解消に早急に取り組むとともに、集中対策期間後も見据え、加速する人口減少・高齢化への対応やインバウンドの地方誘客に向け、今後発生する「交通空白」への対応のほか、「交通空白」を発生させない先手先手の対応に向け、自治体等における「交通空白」解消に向けた持続可能な体制づくりを推進する。

(1) 目の前の「交通空白」への対応

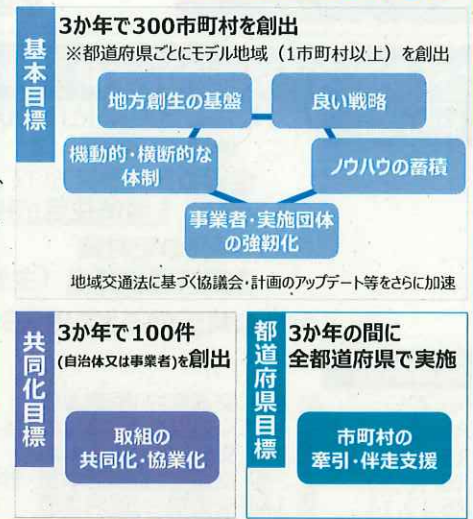


「地域の足」×「観光の足」の総合的な確保(ハイブリッド化)も推進



(2) 「交通空白」解消に向けた

持続可能な体制づくり



国による総合的な後押し

地方運輸局等による 首長訪問・事業者との 橋渡し・伴走支援	制度・事例等に係る 情報・知見の提供 ガイドンス、ポータルサイト、カタログ	実証・実装等に向けた 十分な財政支援	「交通空白」解消・官民 連携プラットフォーム 民間の技術・サービス、マッチング・ 交流の場、パイロット・プロジェクト	新たな制度的枠組み の構築 共同化・協業化、自治体の体制強 化、観光の足とのハイブリッド化等
-------------------------------------	---	-----------------------	---	---

「交通空白」解消に向けた九州管内取組事例集

- 九州運輸局は、地方自治体・交通事業者等における「交通空白」の解消に向けた取組の検討・準備の参考として活用してもらおうべく、路線バスの減便・廃止に伴う代替交通を確保した取組など「交通空白」の解消に向けた九州管内事例の一部について取りまとめ、公表しました。
- 九州各県の自治体から17事例を掲載しています。そのうち佐賀市からは以下の2つの事例が掲載されています。

佐賀市 交通空白・呼応通不便地域の解消に向けた対応 × 乗合タクシーの導入

大和町春日北校区の地域住民が運営主体となり、日常生活における移動手段確保のため、R5.8より**デマンド型乗合タクシー「きたきた号」の本格運行を開始**(運行は交通事業者へ委託し、市が支援)



佐賀市 大規模イベント時の移動需要への対応等 × 日本版ライドシェア

SAGA2024国スポ・全障スポ、2024佐賀インターナショナルバルーンフェスタといった大規模イベントの移動需要に対応するため、市が国へ申出を行い、市内タクシー事業者2社が**自家用車・一般ドライバー**を活用し運行する**日本版ライドシェア**をR6.10に導入。

県内初！「日本版ライドシェア」をスタート

「おもてなし」の向上へ… 200万円

日本版ライドシェアに取り組む**タクシー事業者を支援**します。

運転事業者(※1) 2社(佐賀タクシー、中央タクシー)

車両・ドライバー 地域の自家用車・一般ドライバー(タクシー 運転免許所持)

運行日(※2) 10月1日~11月4日…毎日
11月5日~ …金・土曜日

運行台数(※2) 10台

配車・決済方法 配車アプリ・アプリ決済

市内の移動の充実と地域交通の担い手不足解消につなげます。

※1 ドライバーの検定・研修、ドライブレコーダーの購入などを支援